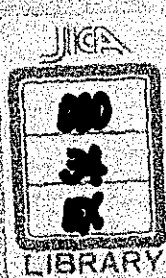


經濟協力開發機構(OECD)開發センター
質疑応答サービス事業コレスポネント
1970年度年次会議出席
出張報告

昭和46年1月

海外技術協力事業団

派遣第一課 岡 部 薫



国際協力事業団

受入 月日	84.9.13	000
		34
登録No.	14744	EX

OECD・開発センター Development Enquiry Service (開発問題に関する質問に対する資料配布情報提供事業) のコレスポンデント (寄稿通信員) 1970年度年次会議出席報告

1. 今年度の年次会議は、昭和45年12月9日から12月11日まで3日間、スイス共和国ジュネーブにある国際労働機関 (ILO) 本部E会議場で開催された。

2. 参加者

① 国際機関

① 国連機関	10機関	10人
② その他	11機関	13人
③ OECD加盟国	14国	20人
④ OECD未加盟国	9国	9人
⑤ コンサルタント	1機関	1人
⑥ OECD・開発センター事務局		4人

合計 21機関, 23カ国, 1コンサルタント, 57人が参加した。このうちアジア地域からは、わが国を除い

JICA LIBRARY



1010043[6]

(1)

て、インド、フィリピン、タイが参加し、地域的国際機関としては、A P Oが参加した。

3. わが国からは、1969年3月末ローマFAO本部にて開かれた年次会議に始めて参加し、海外技術協力事業団中村信職員が出席し、帰国後、国内関係者

(外務省：経済協力局国際協力課、技術協力課、電子計算機室、

通産省：貿易振興局経済協力政策課、

アジア経済研究所、日本科学情報センター)

参集のもとに報告を行ない、今後のOECDに対する本分野での協力について打合せを行なった結果、とりあえず、海外技術協力事業団が、1年間臨時にコレスポネントになることとなり、OECD・開発センターへ連絡した。

4. 今年は、第2回目の参加であり、当事業団がコレスポネントである関係上、当事業団岡部が出席した。

5. 第1日目は、午前中、ILO調査企画部中央図書館長兼資料部長のMr. Thompsonから1965年以来同図書館にて開発されたコンピューターによるISIS (Integrated Set of Information System) による図書文献資料の収集・整理保存とその復原供給について説明があり、午後からは、ISISの実際の稼働状況を見学した。

6. コンピューターの使用については、アメリカについて世界第二位とのことなので、報告者がILOで見学した様なシステムは、既に日本にも数多く存在すると思うが、報告者にとっては、その稼働状況を見るのははじめてであり、印象深かった。以下、会期を通じて印象づけられたことを中心に報告する。

ILO図書館には、毎日おびただしい量の文献資料が各国政府から、労働組合から、研究機関から、ILO派遣専門家から、各種国際機関から、企業経営者団体から、送付されて来ており、今後かかる形での情報が、ますます量を増して流入して来ることが予測される。それを、

そのままの形で従来のカードシステムによって整理保存することは、スペースの点からも、人手の点からも、財政上からもまったく不可能となって来よう。しかも、その収集された情報の復原提供にも、多大の費用と時間と労力が必要となって来る。したがって、ILOは、コンピュータを利用して、情報を貯蔵し、復原提供するための効果的な方法としてISISを開発し、1965年以來、そのコンピュータシステムを導入して来た。

7. 特にILOは、その機能の性格から、各国の経済・社会に関する多くの情報を収集し分類し整理保存して、各種の産業社会問題解決のために分析し、調査研究をし、結論を出す必要に迫られており、そうして集められた情報資料を公的な諸機関に提供することも又、ILOの義務である。かかる必要性から、今日では、ILOは経済社会科学分野 (Natural Science に対する Social Science) での情報資料をISISによって蓄わえ、提供する数少ない機関の1つとなったのである。

8. 開発途上国の発展の問題は、今日、世界の重大問題であるが、必ずしも援助国相互で、又援助国と被援助国間で、又国際機関において、必ずしもうまく調整されているとはいいがたく、重複する援助プロジェクトや、開発調査研究が、莫大な費用をかけて2重3重に行なわれている。開発途上国にあっては、能力に秀いでた専門家人材の不足により、開発計画の企画立案の段階で困難に直面しているばかりではなく、資料収集の分野における未発達から、情報源からも遠くへだてられている。これらすべては情報入手・経験交流の不足に由来しており、既に存在する情報や経験が、どこに存在するかを知らないために、多くの無駄な努力と費用が新たに消費されている。既存の情報や経験を世界中の国際社会の家族各員が、統一的に有効に利用する方法を見出すことによって今まで情報入手や経験交流で無駄に費やされた努力と費用を開発事業そのものに使用することが可能となり、開発途上国問題の解決を一層促すことになろう。

ア かかる主旨から、OECD・開発センターは、開発問題に関する先進国と開発途上国の間の社会経済情報交換・経験移植の仲介・調整役を果すため、*Div of Information and Experience Transfer* を設置し、既存の情報を世界各地から広く収集するために、開発問題質疑応答事業 (DES) の連絡通信員網 (*Development Enquiry Service Network*) 発展に努力して来た、と同時に寄せられる情報資料をすばやく整理保存し、又開発途上国へ復原提供するための有力な武器として、コンピューターの利用について研究して来たものである。*Aligned Descriptor List* は、世界中の既存の、情報・資料・データをコンピューターに収納するための、国際的に統一された基準索引用語のリストである。これをもって、開発援助問題に係るすべての世界の諸機関が、各々の持つコンピューターに情報をたくわえるならば、そして、これらのコンピューターが相互に連携され得ることとなり、世界中がこれらの開発援助に関する情報を共同の財産として相互に利用し合うことが将来可能となることを目指しているものである。

10. ドイツからは、国内の開発援助問題に興味をもつ自主機関が会合し、情報交換に関するシンポジウムが開かれた。そして、それらの機関の協力を得て *Deutsche Stiftung für Entwicklungslander* が *clearing house* としての機能を果たして行くこととなり、ADL導入による情報蓄積に乗り出した旨報告された。

11. 国連ラテンアメリカ経済委員会代表から、スペイン語によるADLが作成せられたのを機会に、同地域で社会経済に関する調査研究、文献資料分析のためのインフォメーション地域センターの設立について専門家会議が開催され、その設立を準備中であり、オランダからFIID (*Int'l Federation of Documentation*) の専門家が派遣され援助している、言語が共通していること、ブラジルがこの分野では発達していること、チリが多額の関心を寄せていること、ECLAが指導していることなどから、地域センターを作る条件が出来ており、将来性が保障され得ようが、同時に同地域各国政府の援

助が必要であり、インフォメーション・サービス分野での発展段階の違いを調整する必要があること、又、訓練された *Documentalist* の不足があるため、もっと多くの者が訓練を受けられる様留学の機会が与えられねばならないこと、コンピューター化についての専門家がいないことなどが西難として上げられ、UNDPの援助プロジェクトとして取り上げる様要請した。

12. 欧州評議会では、先進国で開発された最新の技術をそのまま開発途上国に導入しても、適用上問題が多いので、安い労働力を有効に利用し、資金を節約するために、中間的技術についての適用を研究し、その情報を開発途上国に提供したいと考えており、これらの技術情報の提供活動に関し、関係機関の協力要請が行なわれたのに対し、ドイツは協力し得る立場にある旨を表明した。

13. UNDPはジャクソン報告で指適された線に沿い、国毎の援助プログラムに関し、各国連機関間のプロジェクトの重複を調整するための *Inter Organization*

Board を発足させ、又文献・情報・資料分析のための恒常的事務局を設置し、その作業のコンピューター化を考えているので、より一層の財政的サポートが与えられる様要望した。

14. 情報交換・経験交流についての各国レベルのセンター、地域センターを統合する様な形でのインフォメーションサービス分野の国連機関の設置と Network の発展などについて各種議論が出され、国連のいずれかの機関、例えば UNDP がイニシアティブを取るよう話し合われた。

15. Clearing house (これは、もともと手形交換所の意、ここでは情報資料配付中継所の意に用いられている様だ。)としての DES 活動についての OECD 事務局の報告。

① コレスポンデントと OECD, コレスポンデント相互の密接な連絡を計るため、Newsletter 第1号が発刊され、英文版が配布された。コレスポンデントの

積極的な寄稿が要請された。

- ② 質疑に迅速かつ包括的に対応するため、諸質問事項のうち、一般的・共通的なものについて予め要約を準備することとした旨報告された。

現在準備されている *summaries* は 13種類であり、寄せられた 640 の全質問のうち、この *summaries* によって答えられたものは 263 問に及ぶことが報告され、今後もこうした一般的・共通的質問に答えるため、*summaries* の種類をコレスポンデントの協力により増やしてゆきたい旨報告された。

- ③ 1969年3月から1970年10月の間に寄せられた質疑は880であり、このうち595問がコレスポンデントに回送された。(わが国には44問が回送されたように記録されているが、OTCAが実際に受けたのは30問である。)

地域別、業種別質問の内訳等が報告された後、

- ④ 英国その他から、①質問内容が広範囲かつ一般的にすぎることが多かった。⑤又質問の意味があいまい

なものがあった。①質問のための質問ではないかと思われるようなものがあった。②OECD・DES事務局は、質問者の意図をよく確かめ、如何なる目的に役立たせるためにこの質問が出て来たか、特に解決を迫られている問題点は何か、などと共にコレスポンデントに送付してもらいたい。などの発言と要望があった。

- ⑤ OECD側からは質問に対する *Quick response* が要望され、コレスポンデントが大規模な調査の後回答をするのではなく、情報の *source* がどこにあるか、問合せ先なり、参考とすべき文献・資料の在り場所を教えるだけでもよく、又、既存の発行されている文献・資料等と取りあえず送付してくれるだけでも、DESの活動にとって大いに有用である旨重ねて要望があった。又、文献・資料があっても、*Local National Language* で書かれたものばかりで、回答したくても、翻訳上の制約があるなど問題点が指摘された。これに対し、OECDからは資料の国際語への翻訳など、各国に漸次

努力してもらうとして、とりあえず出版されている英、独、仏、スペイン等の言語に訳されている資料を送って欲しいと要望された。

- ⑥ OECDが送付された質問状に対し、専門的にすぎる様な場合、コレスポンデントが国内の他の適当な機関に再度 Transfer して、そこから直接 OECDに回答がよせられる様な arrange をする様に機能することを期待する。コレスポンデント自身が、ILOの様な立派なスタッフと施設をもつ必要はなく、2~3人の小規模な活動からとりあえず始めてゆくことを期待しており、送付された資料情報等はILO、OECD等のコンピューター施設により、整理分析保存の処理をし、他日の利用に備え得よう。この様な Network と分業こそが、この分野で今日要望されているものである旨、議長 Mr. Thompson からも発言があった。

16. コンピューターによる文献案内サービスを補完するものとして、マイクロフィルムの利用がある。チリーのコレスポンデントは、相互に文献のマイクロフィルムを交換し得る様な協定が結ばれることを望み、マイクロフィルム技術者の研修を要望した。

ILOは、かなりの量のマイクロフィルムを貯蔵しているので、実費でその再生頒布に協力することを表明した。スペインでは、マイクロフィルムを利用して、*Documentation* 活動を行っており、スペイン語、ポルトガル語については、ラテンアメリカ地域と協力して、文献案内サービスを実施してゆきたい。又、スペイン工業発展のためにロシア語、日本語の工業関係の文献資料の翻訳、マイクロフィルムによる保存、再生のサービスを行なうこととしている。日本語については既に翻訳者がいて活動しているので、日本語の工業関係分野の文献をマイクロフィルムで日本から入手したい。入手し得るソースを教えてくださいたいとして、コーヒーブレイクの折、本報告者にアプローチがあった。

17. *Automatic Documentation* — ADLについて

本年 スペイン語、ポルトガル語、アラビア語のリストが作成された。今後、他の言語についても、意味論 (*semantics*)の問題も含め、更に専門家グループにより検討してゆきたいとの報告があった。欧米言語、スペイン語、アラビア語、英語、仏語の様な使用領域の広がりを持たぬ日本語の特殊な孤立性を、この *Documentation* の分野に於ても痛感させられた。

18. 開発途上国におけるレスポネント網の確立について、ラテンアメリカについては、ECLAが中心となり、かなりの進歩が予想されるが、まだ完全なリンクが確立されてはいない。今後大いに援助の要がある。アジアについては、インド、フィリピン、タイと接触がついたばかりであり、ECAFEなどが中心になって *Network* を広げて行く努力を続けてもらいたい。しかし、アジアはもっとも多くの困難をかかえている地域なので、忍耐強く働きかけつつ待たねばならない。アフリカ地域に対してはようやく接触の努力が始められたばかりである。

これらの地域からは、原資料をOECDあて送付してもら
えるだけでも、情報交換、経験交流事業の発展にとっ
て有益である点が指摘された。わが国は、インドなどと
協力しつつ、アジア諸国の開発研修機関・研究機関の参
加するセミナーなどを開催してゆくよう、リードすべき
ではないだろうか。又、アジア諸国に対し、資金的・人
的・物質的な援助を提供することにより、経済社会開発
問題についての経験交流の活動、インフォメーション
センター（USISのような）の設置に、もっと積極的
にとり組み、自からの姿をもっとアジアに印象づけると
同時に、これらの国々から、わが国にとっても、これら
の国々の発展にとっても有益となるような、情報交換・
資料文献案内・配布等の事業をもっと積極的に地域協力
の姿勢を打ち出すべきではなかろうか。Information
stockは、利益追求のために切り売りさるべきではな
く、人類の進歩と福祉向上のため、国際社会共同の財産
として、誰彼とわけへだてなく使用さるべきであるとい
う、熱気とHumanismが会議場を支配している雰
囲気のようにであった。

19. 将来も、OECD・開発センターがこの活動を続行するかどうかについての展望

OECD・開発センター、情報交換・経験交流部長ドン氏から、この活動は中止されるべきであり、他の然るべき国連機関に移管されるべきであるという議論が一部の理事国から出されており、トップレベルで結論が得られようが、さし当って1977年は、DESの活動を続けて行きたい旨の報告があった。これに対し、OECDのこれまでの業績を評価し、今後も続行されるべきであり、たとえこの事業が他の国連等の機関へ移管されることになったとしても、築き上げられて来たこの *network* は、今後も密接な連絡をとり合って、国際社会家族の情報交換・経験交流の輪をますます広げ合って行こう。そのため、ここに会した1人1人のコレスポンデントが努力しようというようなことが多くの人々から発言された。

ドン氏は、会議に参集した人々の協力を謝し、OECD理事会に、会議の様相を報告する旨発言した。又、各コレスポンデントに対し、帰ったら、夫々の機関に完全に会議の様子を伝える様要請した。

